

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.27 倍 (前月より 0.08 ポイント低下) 全国 9 位

9月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.27倍(全国9位)と前月より0.08ポイント低下した。また、平成23年8月以降38か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、建設業、情報通信業、運輸業、医療・福祉等で増加し、製造業、卸売、小売業、生活関連サービス、娯楽業、サービス業等で減少となり、全体で8.8%減と3か月連続で減少した。有効求人は7.1%減と2か月連続で減少した。

新規求職は2.8%減と17か月連続で減少、有効求職は6.9%減と19か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.28倍、丸亀1.14倍、坂出1.35倍、観音寺1.37倍、さぬき1.12倍、土庄1.49倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は0.89倍と0.10ポイント上昇し、19か月連続して前年同月を上回った。正社員の新規求人は5.2%増、非正社員の新規求人は18.0%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.9%と前年同月より6.1ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつあるものの、一部に弱さが見られる」とした。

○有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	25年 9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
香川県	1.27	1.32	1.34	1.39	1.40	1.39	1.40	1.38	1.40	1.44	1.40	1.35	1.27
四国	1.01	1.04	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.15	1.13	1.12	1.09
全国	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2. 平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

職 業 計	1.20
専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.86
事 務 的 職 業	0.40
販 売 の 職 業	1.33
サ ー ビ ス の 職 業	2.48
生 産 工 程 の 職 業	1.54
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.86
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	3.74
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.81

(注)1. 各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成24年3月から改定された。

(2) 求人動向

新規求人数 8,223 人 (前年同月比 8.8%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 8.8%減と 3 か月連続で減少した。産業別では、建設業(11.8%増)、製造業(10.5%減)、情報通信業(70.4%増)、運輸業、郵便業(11.3%増)、卸売業、小売業(11.2%減)、宿泊業、飲食サービス業(5.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(28.0%減)、医療、福祉(8.8%増)、サービス業(40.7%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値)

(%)

産 業	26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
建設業	33.8	31.0	▲3.5	0.9	9.9	11.8
製造業	37.7	10.2	2.0	14.3	8.2	▲10.5
食料品	0.8	▲0.5	1.8	37.8	32.8	▲21.0
繊維工業	79.5	▲6.9	▲23.5	37.0	▲8.2	▲45.4
パルプ・紙加工品	56.1	▲18.9	42.9	▲6.0	▲57.4	▲33.3
印刷・同関連	116.7	25.8	28.2	67.7	15.4	▲15.2
プラスチック製品	▲12.5	▲6.5	▲18.5	36.4	▲60.0	8.8
金属製品	98.7	55.1	40.8	▲32.0	32.2	44.3
はん用機械器具	100.0	67.6	▲35.6	10.9	14.0	▲14.6
生産用機械器具	72.7	125.0	▲17.6	5.4	▲15.4	25.0
電子部品・デバイス・電子回路	55.6	13.3	50.0	62.5	▲64.0	127.3
電気機械器具	▲4.3	24.2	▲13.7	19.5	58.1	▲6.1
輸送用機械器具	220.3	34.0	17.7	28.3	▲26.3	5.5
情報通信業	▲24.2	29.5	▲17.8	▲15.8	▲2.9	70.4
運輸業、郵便業	0.0	28.3	4.3	▲1.2	▲16.7	11.3
卸売業、小売業	▲4.9	▲20.3	▲14.6	▲0.2	▲1.0	▲11.2
卸売業	9.2	▲7.1	4.4	13.2	▲9.8	▲16.3
小売業	▲8.9	▲24.4	▲21.2	▲4.8	2.3	▲9.3
宿泊業、飲食サービス業	▲20.5	4.4	▲4.9	▲27.4	▲6.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	23.0	▲22.6	▲11.0	15.9	3.6	▲28.0
医療、福祉	9.9	▲13.6	21.2	8.8	▲17.5	8.8
医療業	5.6	▲20.3	38.4	▲14.2	▲21.8	23.3
社会保険・福祉・介護	13.5	▲7.7	9.7	27.4	▲14.4	▲0.1
サービス業(他に分類されないもの)	15.4	12.5	71.4	▲27.8	▲50.2	▲40.7
産業計	10.0	3.0	12.8	▲3.0	▲15.3	▲8.8

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 3 か月連続で増加。専門職、技能職不足から、引き続き採用意欲は強い。新規求人の20%以上を占める求人が工事監督など専門職であり、2分の1を超える技能工も経験・技能を必要とするものが多い。
- 製造業 12 か月ぶりに減少。食料品製造業では、前年は新規出店、消費税引上げ前の駆け込み需要に対応するための大量求人があり、その反動で減少した。繊維工業では小規模事業所からの縫製工を中心に減少した。
- 情報通信業 4 か月ぶりに増加。情報処理・提供サービス業で短期雇用の求人が増加。
- 運輸業、郵便業 3 か月ぶりに増加。タクシー業など旅客運輸業、貨物運送業ともに増加。
- 卸売業、小売業 8 か月連続して減少。卸売業は2 か月連続で減少。小売業は2 か月ぶりに減少。総合スーパーは微増。その他の各種商品小売業は求人の絞込みがみられて減少。
- 宿泊業、飲食サービス業 4 か月ぶりに増加。宿泊業は13 か月連続して増加。飲食店は4 か月連続して減少。
- 生活関連サービス業、娯楽業 3 か月ぶりに減少。理美容業は減少。娯楽業では秋の観光時期を控えて増員のための求人提出が8月にあったことから、9月は減少した。
- 医療、福祉 医療は3 か月ぶりに増加。引き続き看護師等有資格者は人手不足感が強い。福祉・介護は2 か月連続でわずかに減少。
- サービス業 3 か月連続で減少。労働者派遣業は3 か月連続で減少。その他の事業サービス業では、建物サービス業、清掃業などで増加。

(3) 求職の動向 新規求職者数 4,990 人 (前年同月比 2.8%減少)

パートを含む新規求職者は、前年同月比 2.8%減と 17 か月連続して減少した。うち一般求職者は 3.9%減と 3 か月連続で減少、パート求職者は 0.7%減と 17 か月連続して減少した。

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.9%減と 3 か月連続で減少した。常用有効求職者は 9.2%減と 19 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	26 年 5 月	▲11.5	▲4.9	▲15.0	▲10.8	▲13.5	▲10.3
	6 月	1.4	▲1.2	▲5.1	4.2	8.8	6.2
	7 月	▲13.1	▲16.6	▲18.7	▲16.5	▲3.5	▲0.8
	8 月	▲13.6	▲18.8	▲20.3	▲13.4	▲6.3	▲1.1
	9 月	▲3.9	▲2.6	▲8.3	▲9.1	3.1	5.9
常用 有効 求職	26 年 5 月	▲12.2	▲10.7	▲14.3	▲10.2	▲13.8	▲11.4
	6 月	▲10.7	▲8.3	▲13.2	▲10.5	▲11.4	▲8.3
	7 月	▲10.5	▲9.2	▲13.1	▲12.4	▲10.1	▲5.2
	8 月	▲10.4	▲11.8	▲14.1	▲12.6	▲6.7	▲4.3
	9 月	▲9.2	▲8.6	▲12.0	▲13.8	▲5.1	▲3.1

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 0.6%増と 3 か月ぶりに増加、離職者は 4.6%減と 20 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 11.9%減と 5 か月連続して減少、自己都合離職者は前年同月と同率であった。無業者は 14.1%減と 32 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値) (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
計		▲3.9	▲2.6	▲8.3	▲9.1	3.1	5.9
求 職 理 由	在 職 者	0.6	7.8	▲9.9	▲9.5	17.0	47.9
	離 職 者	▲4.6	2.4	▲5.9	▲10.3	▲1.4	▲1.7
	事業主都合	▲11.9	40.0	▲24.5	▲22.9	▲11.6	3.1
	自己都合	0.0	▲2.7	0.2	▲5.9	10.0	2.3
	無 業 者	▲14.1	▲20.8	▲17.3	6.4	▲10.7	▲7.7

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向 就職件数 1,865 件 (前年同月比 2.9%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.9%減と 17 か月連続して減少した。うち一般は 4.0%減と 6 か月連続して減少、パートは 1.2%減と 9 か月連続して減少した。

パートを含む新規就職率は 37.4%で、前年同月と同率であった。

○就職件数の前年同月比 (原数値) (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
26 年 5 月	▲5.5	▲3.7	▲4.3	▲8.0
6 月	▲4.7	▲7.1	▲6.0	▲1.1
7 月	▲12.9	▲14.2	▲14.5	▲10.6
8 月	▲14.7	▲15.5	▲22.7	▲13.3
9 月	▲2.9	▲4.0	▲2.9	▲1.2

(5) 正社員の職業紹介状況

有効求人倍率 0.89 倍(前年同月を 0.10 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.89 倍となり、前年同月を 0.10 ポイント上回った。
19 か月連続して前年同月を上回った。

項 目	年 月	26 年 8 月	26 年 9 月	25 年 9 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	3,306	3,775	3,587	5.2
正社員有効求人数	(人)	10,473	10,667	10,451	2.1
正社員就職件数	(件)	730	829	850	▲2.5
常用フルタイム有効求職者数	(人)	11,872	12,032	13,257	▲9.2
正社員有効求人倍率	(倍)	0.88	0.89	0.79	0.10
充足率	(%)	22.1	22.0	23.7	▲1.7

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 4,575 人(前年同月比 1.5%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 1.5%減と 16 か月連続して減少した。
全ての年齢区分で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
	4,575	▲1.5
29 歳以下	745	1.9
30～44 歳	1,342	▲4.3
45～59 歳	1,439	▲2.5
60 歳以上	1,049	1.1
44 歳以下	2,087	▲2.2
45 歳以上	2,488	▲1.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 16.4%増と 3 か月ぶりに増加した。

建設業は 3 か月連続で増加、製造業は 2 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 2 か月連続で減少、卸売・小売業は 5 か月ぶりに増加、宿泊、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 10 か月連続して減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
	234	16.4
建設業	23	64.3
製造業	57	35.7
運輸、郵便業	17	▲15.0
卸売、小売業	57	32.6
宿泊、飲食サービス業	6	▲53.8
医療、福祉	11	▲42.1
サービス業	11	▲50.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2014年10月9日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

○ 香川県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は増加基調にある。公共投資は高水準で推移している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直している。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済（最終需要の動向）

○ 設備投資

設備投資は、増加基調にある。

9月短観における設備投資（全産業）をみると、2014年度は前年を上回る計画となっている。

○ 個人消費

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

家電販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直しの動きが続いている。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

○ 住宅投資

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

○ 公共投資

公共投資は、高水準で推移している。

○ 企業の生産動向

企業の生産動向は、緩やかに持ち直している。

金属製品は、高水準で推移している。はん用・生産用機械は、緩やかに増加している。電気機械は、増加の動きがみられる。化学は、堅調に推移している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。窯業・土石は、持ち直している。プラスチック製品は、底堅く推移している。

○ 主要観光地の入込客数

堅調な動きとなっている。

○ 雇用・所得情勢

労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。